



平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年10月28日

上場会社名 日本電波工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6779 (URL http://www.ndk.com/) 本社所在都道府県
 代表者 代表取締役社長 竹内 寛 東京都
 問合せ先責任者 常務取締役財務本部長 若林 京一 TEL (03) 3346 - 8153
 中間決算取締役会開催日 平成17年10月28日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成17年12月 5日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年 9月中間期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	26,870	3.9	842	29.8	1,521	12.4
16年 9月中間期	27,963	15.4	1,200	244.6	1,353	425.1
17年 3月期	54,364		2,123		2,527	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	1,025	27.7	51.49
16年 9月中間期	803	269.6	40.31
17年 3月期	1,548		77.72

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 19,924,552株 16年9月中間期 19,926,873株 17年 3月期 19,926,309株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	8.00	-
16年 9月中間期	8.00	-
17年 3月期	-	16.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	63,983	36,398	56.9	1,826.88
16年 9月中間期	62,685	34,754	55.4	1,744.15
17年 3月期	61,578	35,443	57.6	1,778.83

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 19,923,799株 16年9月中間期 19,926,247株 17年 3月期 19,925,201株
 期末自己株式数 17年9月中間期 834,106株 16年9月中間期 831,658株 17年 3月期 832,704株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	58,000	2,500	1,560	8.00	16.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 78円 30銭

上記予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関連する事項につきましては添付資料の6ページをご参照下さい。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年 9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年 9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年 3月31日現在)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 預 金	4,030		3,563		4,236	
2. 受 取 手 形	744		1,153		1,118	
3. 売 掛 金	15,447		16,224		14,677	
4. た な 卸 資 産	4,174		3,513		3,729	
5. 繰 延 税 金 資 産	445		439		473	
6. 未 収 金	592		1,671		975	
7. 関係会社短期貸付金	661		5,951		4,429	
8. 未 収 消 費 税 等	740		561		1,007	
9. そ の 他	593		676		552	
10. 貸 倒 引 当 金	1		1		1	
流動資産合計	27,427	42.9	33,755	53.8	31,199	50.7
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物	2,687		2,534		2,689	
(2) 機 械 装 置	10,688		9,933		9,222	
(3) 土 地	1,847		1,847		1,847	
(4) そ の 他	1,779		1,266		1,043	
有形固定資産合計	17,002		15,582		14,802	
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) 営 業 権	670					
(2) 特 許 権	952		90		78	
(3) ソ フ ト ウ ェ ア	819		650		690	
(4) そ の 他	196		149		238	
無形固定資産合計	2,639		889		1,006	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	2,106		1,484		1,648	
(2) 関係会社株式	7,895		4,659		4,659	
(3) 関係会社出資金	4,479		4,479		4,479	
(4) 関係会社長期貸付金	463		130		2,097	
(5) 繰 延 税 金 資 産	1,007		930		897	
(6) 敷 金	491		326		326	
(7) そ の 他	470		446		461	
投資その他の資産合計	16,914		12,457		14,571	
固 定 資 産 合 計	36,556	57.1	28,929	46.2	30,379	49.3
資 産 合 計	63,983	100.0	62,685	100.0	61,578	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年 9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年 9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年 3月31日現在)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 支 払 手 形	1,578		1,748		1,476	
2. 買 掛 金	5,539		5,963		5,277	
3. 短 期 借 入 金	2,694		3,644		4,517	
4. 1年以内返済予定の 長期借入金	2,951		2,420		2,317	
5. 未 払 金	832		1,184		358	
6. 未 払 費 用	1,621		1,709		1,803	
7. 役 員 賞 与 引 当 金	42		32		85	
8. 未 払 法 人 税 等	356		181		534	
9. 設 備 等 支 払 手 形	1,085		306		289	
10. そ の 他	237		149		148	
流 動 負 債 合 計	16,940	26.5	17,339	27.7	16,809	27.3
固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金	8,608		8,770		7,423	
2. 退 職 給 付 引 当 金	1,562		1,440		1,508	
3. 役 員 退 職 引 当 金	465		372		386	
4. そ の 他	8		8		8	
固 定 負 債 合 計	10,644	16.6	10,591	16.9	9,326	15.1
負 債 合 計	27,585	43.1	27,930	44.6	26,135	42.4
(資 本 の 部)						
資 本 金	10,649		10,649		10,649	
資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金	10,633		10,633		10,633	
2. その他の資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益	0		0		0	
資 本 剰 余 金 合 計	10,634		10,634		10,634	
利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金	523		523		523	
2. 任 意 積 立 金	12,229		12,000		12,000	
3. 中 間(当 期) 未 処 分 利 益	3,156		1,933		2,519	
利 益 剰 余 金 合 計	15,909		14,456		15,042	
その他有価証券評価差額金	483		285		391	
自 己 株 式	1,278		1,271		1,274	
資 本 合 計	36,398	56.9	34,754	55.4	35,443	57.6
負 債 資 本 合 計	63,983	100.0	62,685	100.0	61,578	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)		前中間会計期間 (自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
		%		%		%
売 上 高	26,870	100.0	27,963	100.0	54,364	100.0
売 上 原 価	22,098	82.2	23,450	83.9	45,562	83.8
売 上 総 利 益	4,771	17.8	4,512	16.1	8,802	16.2
販売費及び一般管理費	3,928	14.7	3,311	11.8	6,678	12.3
営 業 利 益	842	3.1	1,200	4.3	2,123	3.9
営業外収益	1,518	5.7	1,000	3.5	2,197	4.0
1. 受取利息・配当金	660		189		553	
2. 設備賃貸料収入	761		729		1,598	
3. そ の 他	96		81		46	
営業外費用	840	3.1	847	3.0	1,793	3.3
1. 支払利息	68		57		124	
2. 貸与設備減価償却費	689		659		1,410	
3. そ の 他	82		129		258	
経 常 利 益	1,521	5.7	1,353	4.8	2,527	4.6
特別利益	27	0.1	4	0.0	21	0.1
1. 貸倒引当金戻入	0				0	
2. 固定資産売却益			4		4	
3. 再投資税額還付金	27				16	
特別損失	287	1.1	221	0.7	422	0.8
1. 固定資産処分損	61		202		213	
2. たな卸資産廃棄損	104					
3. 減損損失	120		12		15	
4. 投資有価証券評価損			2		16	
5. ゴルフ会員権等評価損	2		4		0	
6. 過年度損益修正損					175	
税引前中間(当期)純利益	1,261	4.7	1,137	4.1	2,126	3.9
法人税、住民税及び事業税	378	1.4	170	0.6	485	0.9
法人税等調整額	142	0.5	163	0.6	92	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	1,025	3.8	803	2.9	1,548	2.8
前期繰越利益	2,130		1,129		1,129	
中間配当額					159	
中間(当期)未処分利益	3,156		1,933		2,519	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・中間期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブ・・・・・・・・・・時価法

(3) たな卸資産

商品、製品、半製品、仕掛品・・・先入先出法による低価法

原材料・・・・・・・・・・移動平均法による低価法

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・・・定率法

無形固定資産・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

自社利用ソフトウェア・・・社内における利用可能期間(3～5年)

営業権・・・・・・・・・・2年

特許権・・・・・・・・・・5年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金・・・・・・・・・・役員の賞与支給に備えるため、当期における支給見込額のうち、当中間会計期間負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職引当金・・・・・・・・・・役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給額の100%相当額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理・・・・・・・・税抜方式

(2) 中間会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当期において予定している利益処分による租税特別措置法上の諸準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	(当中間期末)	(前中間期末)	(前 期 末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	25,703	23,789	25,007
2. 保証債務	151	1,847	1,213
3. 輸出為替手形割引高	9	45	4

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

	(当中間期末)	(前中間期末)	(前 期 末)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	1,319	1,215	2,599
無形固定資産	453	87	190

2. 再投資税額還付金

中国子会社の剰余金を資本組入れ(再投資)したことに伴い、子会社が過去に納付した法人税の一部が投資者である当社に還付されたものであります。

3. 減損損失

[用途]	[種類]			
	機械装置	111	12	15
遊休資産	工具器具	9	0	0

狭山事業所等に有する水晶振動子、水晶機器製造設備の一部について、陳腐化等により将来の使用が見込まれない設備を、遊休資産として独立したグルーピングを行なっております。なお、当資産グループの回収可能価額は、合理的な見積に基づく正味売却価額によって算定しております。

4. 過年度損益修正損

米国子会社との取引に対する移転価格の事前確認による日米税務当局の合意を受けて、平成13年3月期より平成16年3月期までの4年間における所得移転額として米国子会社へ返還する国外所得金額であります。

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間期末(平成17年9月30日現在)において、子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。